

二本松未来戦略会議にこれまで2回レポートを提出した。それを振り返っておく。

1回目(2018/8/15)「若者、馬鹿者、よそ者がまちづくりに必要なわけ～まちづくりで若い人に参加して貰う秘訣～」ここでは「若旦那サミット」の成功例を参考に、学生(若者、馬鹿者、よそ者)を交えてゼロから企画することの意義を指摘した。

事業が成功した要因のひとつは、大学や旅館の若旦那が学生提案を受入れる「勇気」を示したことである。まずやってみようと腹を括ったことが、学生を本気にさせた。大人が学生の力を信じ、彼等の話に耳を傾け、彼等の提案を真剣に議論すれば、学生は本気になる。

成功したもうひとつの要因は、学生の興味・関心に合わせた企画を大学や旅館若旦那が通したということである。首都圏の若い女性をターゲットにすること、アニメ好き・ゲーム好きな学生のイメージを活かすこと、フリーペーパーという若者に馴染みのメディアを使うこと、何れも、大学や旅館若旦那側では、疑問や不安が生じたことだと思うが、そうした企画案を受入れる姿勢を示したことで、事業が学生の「自分ごと」に転化してゆき、楽しみながら参画できる事業として学生のやる気を高めた。「地域の課題解決」という重苦しいイメージではなく、「自分ごと」の延長として楽しみながら提案して行くスタイルが許されたことが成功の要因である。「課題解決」から「興味起点」へという発想の転換である。

包括的連携協定を結んでいる亜細亜大学は、「災害救援活動論」クラスの二本松合宿を2013年、2014年、2018年とこれまで3回行った。また、2017年は「建学の精神を考える」クラスの福島・二本松スタディツアーをFターン(福島県、マイナビ、亜大の3者連携)として行った。

内堀知事は「何と言っても、若い人が福島に足を運んで地域を知ってくれることがそのものが有難い」と学生に語った。

「災害救援活動論」クラスは今後、毎年二本松合宿を実施する。また、「建学の精神を考える」クラスは2018年度受講生が100名を越えたが、2019年度以降、オプションとして希望者20名程度で行う二本松市・福島市スタディツアーを検討している。いずれにしても、継続的に亜大生を太田耕造初代学長の出身地二本松に送り込みたい。

2回目(2018/11/8)「二本松少年隊」学習によるまちづくり後継者育成構想

香川県立志度高校が行った地域の資源(平賀源内)を学ぶ授業の形にして、学んだ高校生が講師になって小学生に伝える体験型イベント、「げんない学園」プログラムをモデルに、二本松少年隊を地域学習素材として掘り下げ、高校生の参画を促して、小中高生を巻き込んだ地域の生涯学習運動をつくることを提案した。

白虎隊に知名度で負けている二本松少年隊を市民の生涯学習の軸の一つにして、少年隊をテーマにした地域ブランドづくりを目指す提案である。

板垣退助(西軍参謀)「一藩こぞって身命を擲ち、斃れてのち已むまで戦い抜き、武士道の精髓を尽くしたのは二本松をもって最上とする。」、徳富蘇峰「会津・二本松の卓越した政治姿勢があったから、日本国は植民地にならずすんだ。」という二人の言葉を拠り所にして戊辰戦争の再評価を行い、少年隊の事蹟を学んで、日本、世界の出来事を俯瞰する視野と自分の目で掘り下げる視点を二本松の青少年に養おうとするものである。

3 回目(2019/2/15)のレポート

(1)「外国人が二本松を『ジモト(地元)』と思うような国際交流～国際交流での二本松ブランドづくり」

小子高齢化が進む日本の取るべき道は国際交流であり、「移民」の受入れである。昨今の国会における「入国管理法」論議とは一線を画して、自治体レベルで、本格的な「移民」受け入れ体制を構築するチャンスである。

スイス国際経営開発研究所発行「World Talent Report」2017年版で、外国人の高度人材にとって働く国としての魅力度ランキングで日本派 63 カ国中 51 位だそうだ。(『世界』2018年12月号84頁、近藤敦「持続可能な多文化共生社会にむけた移民統合政策」を参照)言葉の壁、教育の壁、日本企業の雇用慣行、差別禁止法の未整備など国としての共生政策の不備が外国人の高度人材に日本を選ぶことを躊躇させている。

しかし、自治体レベルで地域独自の多文化共生政策を進め、外国にルーツを持つ人びとが教育や雇用について安心して暮らせる環境を整えれば、その自治体は彼等外国人住民にとって魅力的な地域、すなわち「ジモト(地元)」となるだろう。二本松を「ジモト」と感じてくれる外国人住民を着実に増やしていくことが地域活性化の効果的な道筋である。

(事例)岐阜県可児市の多文化共生政策

岐阜県可児市は県下一の工業団地を持つ人口約10万人の都市であり、6,740人の外国人が暮す。可児市では、外国人を就学義務の対象としてこなかった日本政府がやろうとしない外国人児童生徒370人全員の就学実態調査を行った。(前掲『世界』132～141頁、以下の文章は小島祥美「<ジモト>をつくる外国人教育」の一部を要約したものである。)

3回行った最後の2004年9月の段階で

日本の学校に通う者	142人(38.4%)
外国人学校に通う者	100人(27.0%)
不就学の者	25人(6.8%)
不祥	103人(27.8%)

という結果であった。

「不祥」とは対象の子どもの家族が帰国して不在であったり、別人が居住していたというケースである。

可児市の実態把握から「不就学ゼロ」の取り組みへ

外国人の子どもの就学実態を把握した可児市では、すぐに2005年度から「不就学ゼロ」を目指した取り組みを開始した。

まず、「教育委員会事務組織等に関する規則」第10条学校教育課の項に「外国籍児童生徒の教育に関すること」を第9号として追加し、「可児市外国人児童生徒学習保障事業実施基準」を策定した。

新たに転入した外国人住民に対する就学案内の徹底から開始し、日本語指導が必要な児童生徒への体系的な指導体制を作り、日本語指導教室「ばら教室 KANI」を開設して、日本語と日本の習慣などの教育を3ヶ月集中して行った後、在籍校に戻す仕組みを作った。

さらに、通訳サポーター制度を導入し、定時制に通う外国人高校生などもサポーターに採用して実施した。

外国人生徒の中退者が多い中学では、評価方法を見直し、ブラジル人生徒が多い中学では選択科目の外国語に「ポルトガル語」を取り入れて、外国人生徒の自己肯定感を高める工夫を行った。また、給食の献立にブラジル料理を加えたり、道徳の授業を工夫して、日本人生徒に異文化理解の機会をたくさん作った。

可児市国際交流協会も連携して外国人保護者向けの多言語による進路・進学ガイダンスを教育委員会と一緒に

に開催し、高校進学のための奨学金制度を作るなど、新しい取り組みを始めた。

こうした学・公・民の連携した活動が実って、2006年の春には外国人児童生徒の「不就学ゼロ」を実現した。

他地域での進学相談で門前払いをされたフィリピン人生徒は、可児市の多言語対応窓口での相談の結果、フィリピンでの9年間の就学を確認する書類を取寄せて県教育委員会に連絡したところ、公立高校の受験資格を認められた。それを知ったその一家は家族全員が可児市に転居してきた。彼は国際交流協会ボランティアなどのサポートで受験勉強し、公立高校に合格、卒業後は市内企業に勤めた。結婚して二児の父親になった彼は市内にマイホームを購入した。可児市に住む彼のような外国人住民は可児市を「ジモト」と呼ぶそうである。その意味は「自分たちを育ててくれたまち」だそうだ。

可児市の多文化共生政策は現在以下4つの柱で進められている。(可児市公式ホームページより)

1 言語における共生

日本語と母語の学習機会の拡充、行政文書をはじめとした情報の多言語化、自治会・企業・店舗・外国人コミュニティ団体などと連携した情報提供の拡充

2 教育における共生

外国にルーツを持つ子どもの教育を受ける機会を保障、公立小中学校の受け入れ体制整備、地域ぐるみの就学支援、外国人労働者を雇用する企業との連携

3 暮らしにおける共生

相談窓口の充実と関係機関の連携、居住環境や労働環境の整備、生活ルールの啓発、就業に必要な日本語能力の取得やスキルアップの支援、保険・医療・福祉サービスを円滑に受けられる環境充実、防災体制の充実、多文化共生センターの災害時多言語支援センターとしての体制整備

4 地域社会における共生

多文化共生の意識づくりの推進、多言語による人権相談の実施、異文化理解学習の機会と場の提供、自治会活動への参画促進、外国人コミュニティ団体の社会活動への参画促進、地域社会を構成する重要なパートナーとしてまちづくりへの参画を促し、意見をまちづくりに反映する仕組みづくりの推進

(2)「ギャップイヤー」学生受け入れ自治体として名乗りを上げて長期滞在外国人を増やす

もう一つの提案は英国で始まった「ギャップイヤー」制度の利用である。

「ギャップイヤー」とは、大学入学前や途中で数ヶ月から2年間の間、公式の教育から離れ、国内や海外の受け入れ先で、英語ネイティブの利点を活かした活動や現地での業務、ボランティアをしながら、勤労体験からの学び、異文化理解、自分探し、大学での学習の意味探しなど、戻った大学での学習を深化することを目的としたプログラムである。最近では大学進学をきっかけとしない派遣も出てきている。

数年前に東京大学で導入が議論されてよく知られるようになったが、私が副代表理事をしている日本ボランティア学習協会は、英国の非営利組織「Project Trust」と提携して、英国ボランティア学生を毎年受け入れる手伝いをして居る。

「Project Trust」は1967年から学生の派遣を開始し、現在までに23カ国に20万人以上の若者を派遣している。日本での現在の受け入れ先は、洞爺湖町国際交流協会(北海道)、順天中学・高等学校(東京)、一燈園・燈影学園(京都)、昭和女子大学(東京)の4ヶ所である。日本の希望者は多い。日本での地域生活は、彼等に大き

な影響を与えており、英国の大学卒業後、日本への進学や就職をする者もいる。

1年間のスケジュールは、毎年9月に来日し、英国と日本での事前研修後、受け入れ先に赴く。ワーキングホリデービザ。受け入れ先では、学校での英語補助教員(ALT)、異文化紹介講座の提供、保護者向け英会話教室、地域イベントなどの手伝い、まちづくりへの参画を行う。勤務時間は正職員と同じ。学校の定期試験中は休暇となる。日本では春に、中間時点での研修を行っている。翌年8月に活動を終了し、各自の研修旅行を計画・実施して、帰国する。

受け入れ先の条件は、

- 1 2名1組での受け入れ
- 2 住居の提供(2人一緒でも構わない)
- 3 月7万円の生活費支給(1人分)
- 4 研修旅行費用積立金月1万円(1人分)
- 5 国民健康保険に加入(日本での病気、怪我に対して)

である。

(3) 日本の若者を短期のボランティアワークキャンプに受け入れる

「ギャップイヤー」学生受け入れと同じ様に、地域で3~7日程度の宿泊研修を行うボランティアワークキャンプの受け入れも地域活性化の効果を持つ。

ボランティアワークキャンプとは、ある地域に「キャンプ」(国内では3~6泊、海外では2週間前後)をしながら「ワーク(公益的な仕事)」を行う活動である。

ギャップイヤーと同様、公式の教育環境から離れて地域での「ワーク」をグループの「キャンプ」で行う活動である。国内と海外があるが、参加する若者は、現地の文化・歴史を理解し、地域の人びとと出会い、関わり、共通の目的に向かって仕事することによって、これまでの自分を変えるよう迫られる。

「ワーク(公益的な仕事)」の内容は、後述するNPO法人“good!”の例で説明すると、

- 1 海外(スリランカやタイ、韓国などアジア地域が多い)
村人たちと行う井戸掘り、道路造り、トイレ造り、農作業など
- 2 国内
牧場手伝い(静岡県袋井市デンマーク牧場)、
農業手伝い(新潟県十日町市結いの里、広島県広島市NPO法人ブエンカミーノ)、
茅葺屋根造り手伝い(長野県小谷村共働学舎)
など過疎地域の活性化や地域課題に取り組む団体の手伝いなど。

などである。

高校生が集う国際ボランティアワークキャンプ(熊本市国際交流振興事業団)

高校生のボランティアワークキャンプとしては、熊本市国際交流振興事業団が仕掛役となって毎年行う国際ボランティアワークキャンプの例が面白い。

12回目の今年は8月8日から2泊3日、国立阿蘇青少年交流の家を会場に、九州地区高校生85名に韓国、台湾、ドイツの高校生20名の計105名が参加した。(他に、サポート大学生5名、アドバーザー2名、事務局3名も参加。事務局を含むと総勢125名ほどになる。JICA九州国際センターも協力団体に名を連ねている。県と市の教育委員会、熊本日日新聞社、日本ボランティア学習協会が後援している。

主催は高校生 17 名が取り仕切る実行委員会である。

内容は、

1 日目

オリエンテーション

開会式

基調講演

分科会活動(防災、国際医療、食、伝統文化、ボランティア、多文化共生、自己実現の 7 つ)、

全体交流会(キャンプファイヤー)

2 日目

分科会活動の続き

未来職道(12 団体のブース展示と説明)

3 日目

分科会全体報告会

クロージングミニ講演

閉会式

阿蘇神社散策

解散

である。

ギャップイヤーも、ワークキャンプも、地域に長期間滞在し、地域の文化・歴史を学ぶ機会、地域の人びとと付合う機会を持った若者を生み出すことができるプログラムである。

二本松を、内外の若者が新しい学びを楽しめる拠点にすることで、地域に新しい風を吹かせることができると考える。

ギャップイヤーは日本ボランティア学習協会代表理事興梠寛氏が関わっている。他の理事でボランティアワークキャンプを実施している人(NPO 法人“good!”理事長磯田浩司氏、熊本市国際交流振興事業団事務局長八木浩光氏)にはいつでも紹介できる。